

預金規定への「休眠預金等活用法」に関する条項の追加について

お客様各位

北星信用金庫

平素は当金庫をご利用いただき、誠にありがとうございます。

平成30年（2018年）1月1日に「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（以下、「休眠預金等活用法」といいます。）が施行されることに伴い、各預金規定への「休眠預金等活用法」に関する条項の追加として、以下の通り「各預金規定(休眠預金等活用法に関する追加分)」を追加することをご連絡いたします。

1. 当座勘定規定（休眠預金等活用法に関する追加分）
2. 普通預金・納税準備預金・貯蓄預金共通規定（休眠預金等活用法に関する追加分）
3. 通知預金規定（休眠預金等活用法に関する追加分）
4. 定期性預金共通規定（休眠預金等活用法に関する追加分）

以上

	追加
当座勘定規定	<p>第 30 条（休眠預金等活用法に係る異動事由）</p> <p>当金庫は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>①引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当金庫からの利子の支払に係るものを除きます。）</p> <p>②手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当金庫が当該支払いの請求を把握することができる場合に限り。）</p> <p>③預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この預金が休眠預金等活用法第 3 条第 1 項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限り。）</p> <p>（a）公告の対象となる預金であるかの該当性</p> <p>（b）預金者等が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④預金者等からの申し出にもとづく通帳の発行（再発行に限る）があったこと</p> <p>⑤預金者等からの申し出にもとづく契約内容の変更（キャッシュカードの再発行に限る）があったこと</p> <p>⑥預金者等が次に掲げる情報の全部または一部を受領したこと</p> <p>（a）当金庫名称およびこの預金を取扱う店舗の名称</p> <p>（b）この預金の種別</p> <p>（c）口座番号その他預金等の特定に必要な事項</p> <p>（d）この預金の名義人の氏名または名称</p> <p>（e）この預金の元本の額</p>
	<p>第 31 条（休眠預金等活用法に係る最終異動日等）</p> <p>（1）この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。</p> <p>①第 30 条に掲げる異動が最後であった日</p> <p>②将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日</p> <p>③当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第 3 条第 2 項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から 1 か月を経過した場合（1 か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日まで）に通知が預金者の意思によらないで返送された時を除く。）に限り。</p> <p>④この預金が休眠預金等活用法第 2 条第 2 項に定める預金等に該当することとなった日</p> <p>（2）第 1 項第 2 号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。</p> <p>①法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払いが停止されたこと／当該支払停止が解除された日</p> <p>②この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）の対象となったこと／当該手続が終了した日</p> <p>③法令または契約にもとづく振込の受入れ、口座振替その他の入出金が予定されていることまたは予定されていたこと（ただし、当金庫が入出金の予定を把握することができるものに限り。）／当該入出金が行われた日または入出金が行われないことが確定した日</p>
	<p>第 32 条（休眠預金等代替金に関する取扱い）</p> <p>（1）この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。</p> <p>（2）前項の場合、預金者等は、当金庫を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当金庫が承諾したときは、預金者は、当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。</p> <p>（3）預金者等は、第 1 項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第 7 条第 2 項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当金庫に委任します。</p> <p>①この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当金庫からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの（利子の支払に係るものを除きます。）が生じたこと</p> <p>②この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと（当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。）</p> <p>③この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例</p>

	<p>による処分を含みます。)が行われたこと</p> <p>④この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと</p> <p>(4) 当金庫は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。</p> <p>①当金庫がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること</p> <p>②この預金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること</p> <p>③前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者が当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと</p>
	<p>第33条(通知方法)</p> <p>この預金について、第31条に掲げる最終異動日等から9年以上経過した場合、お届けいただいた住所または電子メールアドレス宛てに、ご連絡させていただきます。</p>

	追加
普通預金・納税準備預金・貯蓄預金共通規定	<p>1 1.（休眠預金等活用法に係る異動事由）</p> <p>当金庫は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>①引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当金庫からの利子の支払に係るものを除きます。）</p> <p>②手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当金庫が当該支払いの請求を把握することができる場合に限りります。）</p> <p>③預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この預金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りります。）</p> <p>（a）公告の対象となる預金であるかの該当性</p> <p>（b）預金者等が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④預金者の申出にもとづく通帳の発行（再発行含む）、記帳（窓口端末での記帳時に、記帳する取引がない場合を除く）若しくは繰越があったこと</p> <p>⑤預金者等からの申し出にもとづく契約内容の変更（「キャッシュカードの再発行」（普通預金・貯蓄預金）、「総合口座への組入れ、組入れの解除（平成31年3月1日以降のものに限る）」（普通預金のみ）に限る）があったこと</p> <p>⑥預金者等が次に掲げる情報の全部または一部を受領したこと</p> <p>（a）当金庫名称およびこの預金を取扱う店舗の名称</p> <p>（b）この預金の種別</p> <p>（c）口座番号その他預金等の特定に必要な事項</p> <p>（d）この預金の名義人の氏名または名称</p> <p>（e）この預金の元本の額</p> <p>⑦定期性総合口座取引規定にもとづく他の預金について前各号に掲げるいずれかの事由が生じたこと（普通預金のみ）</p>
	<p>1 2.（休眠預金等活用法に係る最終異動日等）</p> <p>（1）この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。</p> <p>①1 1. に掲げる異動が最後にあった日</p> <p>②将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日</p> <p>③当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日まで）に通知が預金者の意思によらないで返送された時を除く。）に限りります。</p> <p>④この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日</p> <p>（2）第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。</p> <p>①法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払いが停止されたこと／当該支払停止が解除された日</p> <p>②この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）の対象となったこと／当該手続が終了した日</p> <p>③法令または契約にもとづく振込の受入れ、口座振替その他の入出金が予定されていることまたは予定されていたこと（ただし、当金庫が入出金の予定を把握することができるものに限りります。）／当該入出金が行われた日または入出金が行われないことが確定した日</p> <p>④定期性総合口座取引規定にもとづく他の預金について、前各号に掲げる事由が生じたこと／他の預金に係る最終異動日等</p>
	<p>1 3.（休眠預金等代替金に関する取扱い）</p> <p>（1）この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。</p> <p>（2）前項の場合、預金者等は、当金庫を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当金庫が承諾したときは、預金者は、当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。</p> <p>（3）預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当金庫に委任します。</p>

	<p>①この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当金庫からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの（利子の支払に係るものを除きます。）が生じたこと</p> <p>②この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと（当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限ります。）</p> <p>③この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）が行われたこと</p> <p>④この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと</p> <p>（４）当金庫は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第３項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。</p> <p>①当金庫がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること</p> <p>②この預金について、第３項第２号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること</p> <p>③前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者が当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと</p>
	<p>14.（通知方法）</p> <p>この預金について、12. に掲げる最終異動日等から9年以上経過した場合、お届けいただいた住所または電子メールアドレス宛てに、ご連絡させていただきます。</p>

	追加
通知預金規定	<p>1 2.（休眠預金等活用法に係る異動事由）</p> <p>当金庫は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>①引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当金庫からの利子の支払に係るものを除きます。）</p> <p>②手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当金庫が当該支払いの請求を把握することができる場合に限り、）</p> <p>③預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この預金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限り、）</p> <p>（a）公告の対象となる預金であるかの該当性</p> <p>（b）預金者等が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④預金者の申出にもとづく通帳、証書の発行（再発行含む）、記帳（記帳する取引がない場合を除く）があったこと</p> <p>⑤預金者等からの申し出にもとづく契約内容の変更（「解約予定日の設定・変更」に限る）があったこと</p> <p>⑥預金者等が次に掲げる情報の全部または一部を受領したこと</p> <p>（a）当金庫名称およびこの預金を取扱う店舗の名称</p> <p>（b）この預金の種別</p> <p>（c）口座番号その他預金等の特定に必要な事項</p> <p>（d）この預金の名義人の氏名または名称</p> <p>（e）この預金の元本の額</p>
	<p>1 3.（休眠預金等活用法に係る最終異動日等）</p> <p>（1）この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。</p> <p>①1 2. に掲げる異動が最後にあった日</p> <p>②将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日</p> <p>③当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日まで通知が預金者の意思によらないで返送された時を除く。）に限り、</p> <p>④この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日</p> <p>（2）第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。</p> <p>①預入期間、計算期間または償還期間の末日</p> <p>②法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払いが停止されたこと／当該支払停止が解除された日</p> <p>③この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）の対象となったこと／当該手続が終了した日</p> <p>④法令または契約にもとづく振込の受入れ、口座振替その他の入出金が予定されていることまたは予定されていたこと（ただし、当金庫が入出金の予定を把握することができるものに限り、）／当該入出金が行われた日または入出金が行われないことが確定した日</p>
	<p>1 4.（休眠預金等代替金に関する取扱い）</p> <p>（1）この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。</p> <p>（2）前項の場合、預金者等は、当金庫を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当金庫が承諾したときは、預金者は、当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。</p> <p>（3）預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当金庫に委任します。</p> <p>①この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当金庫からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの（利子の支払に係るものを除きます。）が生じたこと</p> <p>②この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと（当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限り、）</p>

	<p>③この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）が行われたこと</p> <p>④この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと</p> <p>(4) 当金庫は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。</p> <p>①当金庫がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること</p> <p>②この預金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること</p> <p>③前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者が当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと</p>
	<p>15. (通知方法)</p> <p>この預金について、13. に掲げる最終異動日等から9年以上経過した場合、お届けいただいた住所または電子メールアドレス宛てに、ご連絡させていただきます。</p>

	追加
<p>定期性預金共通規定</p>	<p>10.（休眠預金等活用法に係る異動事由）</p> <p>当金庫は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>①引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当金庫からの利子の支払に係るものを除きます。）</p> <p>②手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当金庫が当該支払いの請求を把握することができる場合に限りします。）</p> <p>③預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この預金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）</p> <p>（a）公告の対象となる預金であるかの該当性</p> <p>（b）預金者等が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④預金者の申出にもとづく通帳、証書の発行（再発行含む）、記帳（記帳する取引がない場合を除く。）があったこと</p> <p>⑤預金者等からの申し出にもとづく契約内容の変更（「方式変更（通帳式から証書式または通帳式、証書式から通帳式への変更）（積立定期預金・積立式期日指定定期預金・定期積金を除く）」、「総合口座への組入、組入の解除（平成31年3月1日以降のものに限る）（自動継続型定期預金・定期積金のみ）」に限る）があったこと</p> <p>⑥預金者等が次に掲げる情報の全部または一部を受領したこと</p> <p>（a）当金庫名称およびこの預金を取扱う店舗の名称</p> <p>（b）この預金の種別</p> <p>（c）口座番号その他預金等の特定に必要な事項</p> <p>（d）この預金の名義人の氏名または名称</p> <p>（e）この預金の元本の額</p> <p>⑦定期性総合口座取引規定にもとづく他の預金について前各号に掲げるいずれかの事由が生じたこと（自動継続型定期預金・定期積金のみ）</p>
	<p>11.（休眠預金等活用法に係る最終異動日等）</p> <p>（1）この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。</p> <p>①10. に掲げる異動が最後にあった日</p> <p>②将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日</p> <p>③当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日まで）に通知が預金者の意思によらないで返送された時を除く。）に限りします。</p> <p>④この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日</p> <p>（2）第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。</p> <p>①預入期間、計算期間または償還期間の末日（自動継続扱いの預金にあつては、初回満期日）</p> <p>②初回の満期日後に次に掲げる事由が生じたこと／当該事由が生じた期間の満期日</p> <p>（a）引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当庫からの利子の支払に係るものを除きます。）</p> <p>（b）手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当金庫が当該支払いの請求を把握することができる場合に限りします。）</p> <p>（c）預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この預金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）</p> <p>（i）公告の対象となる預金であるかの該当性</p> <p>（ii）預金者等が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>（d）預金者等からの申し出にもとづく通帳、証書の発行（再発行含む）、記帳（記帳する取引がない場合を除く。）があったこと</p> <p>（e）預金者等からの申し出にもとづく契約内容の変更「方式変更（通帳式から証書式または通帳式、証書式から通帳式への変更）」、「総合口座への組入、組入の解除（平成31年3月1日以降のものに限る）」に限る）があったこと</p>

	<p>(f) 預金者等からこの預金について借入金の返済に利用する旨の申し出があったこと</p> <p>(g) 預金者等が次に掲げる情報の全部または一部を受領したこと</p> <p>(i) 当金庫名称およびこの預金を取扱う店舗の名称</p> <p>(ii) この預金の種別</p> <p>(iii) 口座番号その他預金等の特定に必要な事項</p> <p>(iv) この預金の名義人の氏名または名称</p> <p>(v) この預金の元本の額</p> <p>(h) 定期性総合口座取引規定にもとづく他の預金について前各号に掲げるいずれかの事由が生じたこと</p> <p>(i) 当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送された時を除く。）に限ります。</p> <p>③法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払いが停止されたこと／当該支払停止が解除された日</p> <p>④この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）の対象となったこと／当該手続が終了した日</p> <p>⑤法令または契約にもとづく振込の受入れ、口座振替その他の入出金が予定されていることまたは予定されていたこと（ただし、当金庫が入出金の予定を把握することができるものに限ります。）／当該入出金が行われた日または入出金が行われないことが確定した日</p> <p>⑥定期性総合口座取引規定にもとづく他の預金について、前各号に掲げる事由が生じたこと／他の預金に係る最終異動日等</p>
	<p>12.（休眠預金等代替金に関する取扱い）</p> <p>(1) この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。</p> <p>(2) 前項の場合、預金者等は、当金庫を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当金庫が承諾したときは、預金者は、当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。</p> <p>(3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当金庫に委任します。</p> <p>①この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当金庫からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの（利子の支払に係るものを除きます。）が生じたこと</p> <p>②この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと（当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限ります。）</p> <p>③この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）が行われたこと</p> <p>④この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと</p> <p>(4) 当金庫は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。</p> <p>①当金庫がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること</p> <p>②この預金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること</p> <p>③前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者が当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと</p>
	<p>13.（通知方法）</p> <p>この預金について、11.に掲げる最終異動日等から9年以上経過した場合、お届けいただいた住所または電子メールアドレス宛てに、ご連絡させていただきます。</p>